

現在は平時ではなく、非常時。国民の命・健康を守るために、国が先頭に立って、この治療薬の実施を後押ししていく政治判断をする必要があるかと思いますが、西村大臣の見解を伺います。

#### 【西村大臣】

国産治療薬の開発は極めて重要なことだと私自身も感じております。塩野義製薬の経口治療薬についても7月22日から第Ⅰ相の臨床試験を開始され、大いに期待をしているところです。厚労省では、医療機関に対して治験等の内容を周知し、あわせて多くの患者の方々が治験に参加できるようにするための事務連絡（協力依頼）をすでに発出しています。また、治験業務や薬事承認申請に係る費用などの支援、新型コロナウイルス感染症治療薬の実用化のための支援事業も本年度から開始されました。

加えて、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）においては、治験の相談に対して積極的に応じるとともに、承認の申請がなされた場合には優先かつ迅速に審査を行い、有効性・安全性が承認されれば速やかに承認の手続を進めていくということで承知をしております。いずれにしても、国産の治療薬の開発は国を挙げて支援をしていく方針です。

(補足)質疑後の令和3年9月3日、コロナ治療薬の開発を加速するため、厚生労働省においてコールセンターが設置されることになりました。このコールセンターでは、軽症患者に対して外来通院等で参加できる可能性のある企業治験の窓口を案内するなど、平時では見られない異例の対応が取られており、治療薬の早期開発に向けて文字どおり国を挙げての全面的な支援が進められています。

#### 参議院議員 高橋 克法(たかはしきつのり)プロフィール

- 昭和32年12月7日 栃木県塩谷郡高根沢町生まれ
- 栃木県立宇都宮東高等学校を経て、明治大学法学部法律学科卒業
- 昭和56年4月 日本電子工学株式会社(北総警グループ)入社
- 昭和60年～ (故)岩崎純三参議院議員  
公設第二,第一,政策担当秘書
- 平成8年12月 栃木県議会議員当選
- 平成10年8月 高根沢町長当選 連続4期15年間在職
- 平成19年6月 栃木県町村会会长に就任
- 平成25年7月 参議院議員初当選(栃木選挙区)
- 平成29年8月 國土交通大臣政務官に就任
- 平成30年10月 参議院自由民主党 政策審議会副会長に就任
- 令和元年7月 参議院議員2期目当選
- 令和元年9月 参議院自由民主党 国会対策委員会 副委員長  
法務委員会と党筆頭理事に就任
- 令和2年9月 自由民主党 副幹事長(党本部・参議院兼任)に就任
- 令和2年10月 参議院運営委員会次席理事に就任
- 令和3年11月 参議院自由民主党 国会対策委員会 筆頭副委員長に就任

#### ★克友会 ご入会のお願い★

平素より参議院議員 高橋克法の政治活動に対しまして、深いご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。  
高橋克法の政治活動を支えるための組織「克友会(かつゆうかい)」への新規入会、更には入会者を紹介頂ければ幸いです。何卒、宜しくお願ひ申し上げます。

克友会の年会費は1口 10,000円からとなっております。  
ご入会にご賛同いただける方は、申込書をお届け致しますので、  
高橋かつのり事務所までご連絡頂ければ幸いです。

お振込先	金融機関: 足利銀行 宝積寺支店
	口座番号: 普通 5018216
	口座名: 自由民主党栃木県参議院選挙区第二支部 支部長 高橋克法

※尚、直接お振込頂いた方は、お手数お掛けしますが、高橋かつのり事務所までご連絡下さいよう、よろしくお願ひ致します。

#### 高橋かつのり事務所

**高根沢事務所** 〒329-1232 栃木県塩谷郡高根沢町光陽台1-1-2  
サンビルシティ1階  
TEL 028-675-6500/FAX 028-675-4822

**国会事務所** 〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1  
参議院議員会館324号室  
TEL 03-6550-0324/FAX 03-6551-0324



高橋かつのり  
公式facebookページ  
 ぜひともご覧ください!!

# 一緒に懸命 新年を迎えて



議院運営委員会にて  
シトラスリボン運動の説明

皆様方におかれましては、清々しい新春をお迎えのことと衷心よりお慶び申し上げます。旧年中は格別なるご支援を賜り誠にありがとうございました。深く感謝申し上げます。

総選挙後、党役員人事が行われ、「参議院自由民主党 国会対策委員会 筆頭副委員長」に就任致しました。円滑な国会運営を行っていくため、与野党間や党内間の調整・パイプ役に徹する覚悟です。

そして、昨年末の臨時国会からは法務委員会と党筆頭理事、ODA特別委員会委員、国民生活・経済に関する調査会委員として仕事の場を頂きました。新型コロナウイルス対策や経済対策、外交問題など課題は山積みですが、全力で仕事に取り組んで参ります。

参議院自由民主党国会対策委員会 筆頭副委員長

参議院議員 高橋 克法

## まだまだ続くコロナとの戦い!!

### 「新型コロナ危機」で日本に欠けていた視点とは?

2021年4月末から本格化したワクチン接種については、医師や看護師、歯科医師、薬剤師など医療従事者をはじめとする関係者各位のご尽力により、11月中には希望する方への接種をおおむね完了することができました。こうしたスピーディーなワクチン接種の効果もあり、目下、我が国の新型コロナウイルス感染状況は落ち着きを見せるようになっています。

一方、2回目接種から一定期間が経過し、ワクチンによる感染予防効果が低下した方に対しては、3回目接種を着実に進めていかなければなりません。また、既存のワクチンや治療薬が効きづらい新たな変異株が出現する可能性も指摘されてきましたが、2021年末にはこうした特徴を持つのではないかと懸念されている「オミクロン株」が世界中で広まりを見せつつあります。この状況を踏まえると、残念ながらコロナとの戦いは2022年も続いていくことが予想されます。

治療薬については、ノーベル生理学・医学賞の受賞者である大村智博士が開発された抗寄生虫薬イベルメクチンが「新型コロナウイルスに対しても効果がある」と目され、候補薬の一つに上がっています。しかし、現在も同薬は北里大学などで治験が続けられている状況です。

日本初の医薬品としては、イベルメクチン以外に塩野義製薬などが新たな治療薬を開発中ですが、国や地方自治体が治験を積極的に支援してきたとは言えません。イベルメクチンも国が積極的に関与して治験を進めていたならば、成否はどうであれ、結果は既に出ていたと思います。

こうした治療薬開発については、制度上、各製薬メーカーが治験を行う必要がありますが、

## 第9号

### 高橋克法國政報告

2022年1月 発行

高橋かつのり

後援会総連合会

自由民主党栃木県

参議院選挙区第二支部

栃木県塩谷郡高根沢町

光陽台1-1-2

TEL 028-675-6500

FAX 028-675-4822

感染拡大期には医療現場で治験に協力する余裕がほとんどなく、感染抑制期には治験の協力者がなかなか見つからないという問題が横たわっています。

しかし、臨床現場で日夜奮闘している医師にとって、治療薬は大事な「武器」の一つです。先の大東亜戦争における日本軍の組織的敗因を分析した名著「失敗の本質」によると、日本軍は兵力の逐次投入、つまり、中途半端な策を何度も繰り返したことにより、大敗を喫したとされています。そのことをしっかりと肝に銘じ、前例にとらわれることなく、全ての製薬会社の治験について国が前面に立って支援すべきなのです。

ワクチン、治療薬ともに国内製薬メーカーが開発まであと一歩のところまで来ていますが、現状ではワクチンは海外製品しか存在していません。従って、諸外国との「分捕り合戦」の中でやむなく大金を払って国内向けの在庫を確保している状況です。

他方、諸外国はいかにしてワクチンの開発・製造に成功したのでしょうか。米国、イギリス、中国、ロシアは安全保障上、細菌戦争・ウイルス戦争が起きることを前提に、政府が製薬メーカーに資金提供することで、ワクチンの研究・開発・製造のための体制を維持してきました（米国では国防総省【ペントAGON】が資金提供）。

しかし、我が国も諸外国と同様に「『ウイルス戦争』を想定して製薬メーカーに資金を出す」と表明すれば、国会審議は現実を直視できない勢力によって止められてしまうのは火を見るよりも明らかです。そもそもの危機意識が雲泥の差、これが大東亜戦争76年後の我が国の姿といえましょう。

今後、「感染症対策は安全保障問題そのものである」との意識の下、国産治療薬の実用化を推し進めるだけでなく、ウイルス戦を前提としたワクチンや治療薬の開発・生産体制を整備していかなければなりません。そして何よりも、GHQによる「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム=戦争についての罪悪感を日本人の心に植え付けるための宣伝計画」によって洗脳されてしまった日本人の意識覚醒こそが重要だと考えます。

今日までのコロナ禍を検証すると、果たして誰が言っていたことが正しかったのかは一目瞭然です。例えば、臨床現場で体を張って働く某医師の方は、感染拡大当初から徹底したPCR検査を行い、「無症状者から感染を広げないよう施設確保による徹底した隔離が必要だ」と主張していました。こうした主張は数ヶ月経ち、ようやく現実のものとなりました。また、「感染爆発に備え、野戦病院のような臨時の病床確保も必要だ」とも主張され、入院待機ステーションや酸素ステーション、臨時医療施設の設置等、ようやく実現に漕ぎ付けています。

以上、現場から、数多くの鋭い指摘があったにもかかわらず、政府全体が平時の感覚から抜け切ることができず、今日の事態を招いてしまったことについては、反省などと言う生易しい言葉では片付けられないと猛省しています。

コロナとの戦いは、残念ながら依然として続く見通しです。戦いには盾と矛を持って臨むのが常道であれば、病床の確保、国産ワクチンや治療薬の開発・確保に向けた国策の具現化を進めていかなければなりません。収束に向け、自分も目一杯、汗をかいて参る所存です。

あわせて、我が国が直面している危機はコロナだけではないということを、全国民が自覚する必要があります。特に、ますますエスカレートしている中国による台湾近海での威圧的行動は我が国としても決して看過できる問題ではありません。台湾有事は言うまでもなく日本の有事です。また我々は、日本固有の領土である尖閣諸島を中国が土足で踏み荒らそうとしている現実にも向き合っていかなければなりません。

危機管理能力とは「縁起でもないこと」を想定する力のことですが、日本人は「縁起でもないこと」については、考えることさえも忌避する傾向にあります。

しかし、我々が考えることを放棄している間に、中国は「国防動員法」や「国家情報法」の制定を着々と進め、同時に海警局の再編や「海警法」の整備など実力組織の強化も進めています。これらの事実の延長線上にある「縁起でもないこと」を想定すれば、今は平時ではなく紛れもなく非常時です。

我が国は、これまでのコロナ対応で「危機に弱い政府」ということを内外に露呈していました。この失敗を糧にしない限り、巧妙かつ狡猾な中国によって、我が国の領土が戦火にさらされ、奪還されることは明白です。

政治家は「縁起でもないこと」を積極的に考えることが責務といつても過言ではありません。そのことを肝に銘じ、これからも職務に邁進する覚悟です。

## 平時ではなく非常時！ 求められる国産治療薬の国策としての具現化

令和3年8月17日(火)  
議院運営委員会にて質疑

### いかにコロナ感染者を重篤化させないか

#### 【高橋議員】

新型コロナウイルス感染症対策は「新規感染者を抑えること」、「重症者対策」に重点が置かれていますが、もう一方で重要なのは「感染して発症した人をいかに重症化させないか、つまり、治療について重点化すべきではないか」と5月28日の議院運営委員会の場で申し上げました。現在の進捗状況を伺います。

加えて、新型コロナ治療薬として臨床現場から有効だとされており、輸入に頼らざるを得ないレムデシビル、抗体カクテル療法に用いる薬剤の確保状況を伺います。

#### 【西村康稔経済再生担当大臣】

新型コロナ対策において、医療提供体制の確保、とくに重症化を防ぐということは何よりも重要なことだという点に異論はございません。

そして、中等症、重症者を対象としたレムデシビル、デキサメタゾン、バリシチニブ、これらの治療薬が承認され、私もいくつかの医療機関を視察しましたが、まさに有効かつ効果的であるとの評価をいただいております。

さらに、7月19日、軽症や中等症の方が重症化することを70%も防ぐという中和抗体薬（販売名=ロナブリーブ）が特例承認されました。50歳以上や基礎疾患のある方の重症化を防ぐ効果、また、短期入院患者に投与すれば、より早い退院が見込めるため、今、臨時の医療施設なども含めて全国に拠点を整備している最中です。

これらの治療薬についての確保・在庫状況については、多くの方より聞かれますが、その都度、厚労省に確認し、「量は確保している」との報告を受けています。治療薬を効果的に活用することは重症化の予防、ひいては国民の皆さんの命を守っていくということに繋がるため、同省と連携しながら、引き続き全力を挙げて取り組んでいきたいと考えております。

### 国産コロナ治療薬の早期開発に向けて

#### 【高橋議員】

塩野義製薬は、開発中の新型コロナウイルス感染症の軽症～中等症患者を想定とした飲み薬タイプの治療薬について、年内の条件付き早期承認の申請を目指しています。

現在、治験は初期段階の第I相試験に入ったところですが、地元栃木県の医療機関にも同社から治験への要請が来ています。治験に協力する医師から話を聞くと、「いかに治験数を積み上げていくかが問題であり、多くの医療機関が協力しなければ治験数が増えず、治療薬の承認が早まらない」と危機感を持っておりました。

仮に重症化が防げる飲み薬が早期に実用化されれば、軽症段階から自宅や宿泊施設での服用が可能となり、新型コロナ対応も大きく変わる可能性があります。現在、有事の日本においては、もはや前例にとらわれず、「一企業の問題ではなく国家の問題」として捉える必要があると考えます。国民の命を守るためにには、どんなに批判を受けたとしても「一企業が国を救うのであれば、政府は最も先進的な一企業に特化して支援を行う。勿論、あとから取り組む企業が出てくればそこにも支援を行なう」という政治判断をすべきです。



高橋克法氏  
自民党